

しんきん日経平均オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付運用報告書

第9期(決算日2024年9月10日)

作成対象期間(2023年9月12日～2024年9月10日)

第9期末(2024年9月10日)	
基準価額	20,849円
純資産総額	12,280百万円
第9期	
騰落率	12.9%
分配金(税込み)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん日経平均オープン」は2024年9月10日に第9期の決算を行いました。

当ファンドは、我が国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価(日経225)に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

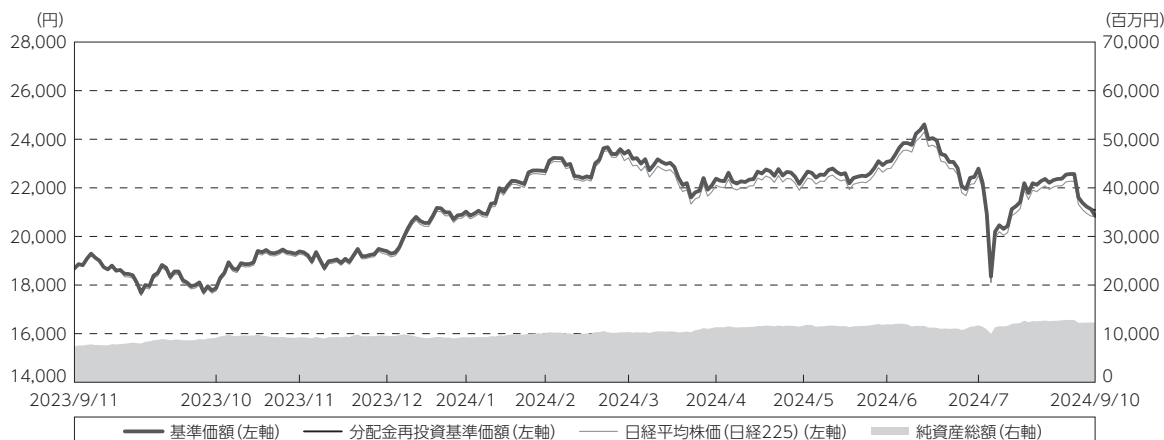
<コールセンター> ☎ 0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00～17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月12日～2024年9月10日)



期 首：18,686円

期 末：20,849円 (既払分配金(税込み)：240円)

騰落率：12.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2023年9月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。詳細は12ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・国内企業の業績に改善が見られたこと。
- ・円安米ドル高が長期的に継続したこと。
- ・日銀が金融政策の修正を行ったものの、緩和的な金融政策の継続が示唆され、安心感が広がったこと。

<下落要因>

- ・米国の経済指標が市場予想を下回り、米国経済の先行きが懸念されたこと。
- ・イスラエルとハマスの紛争により、中東情勢が緊迫化したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年9月12日～2024年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	105	0.494	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(58)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.165)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.004)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	107	0.505	
期中の平均基準価額は、21,294円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

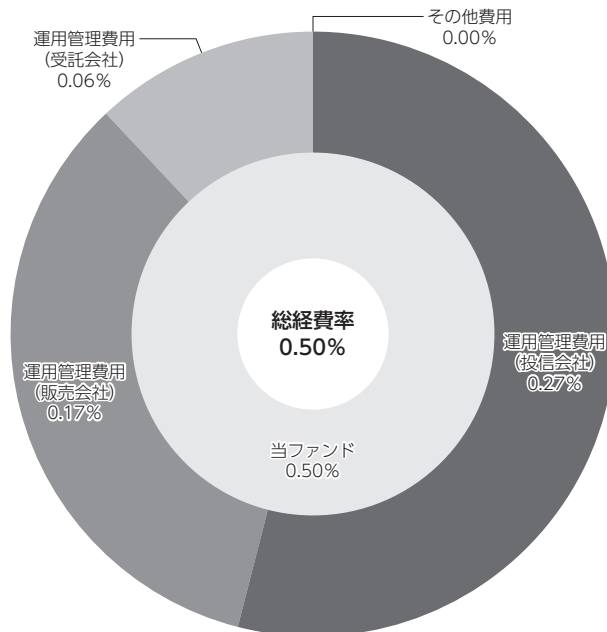
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

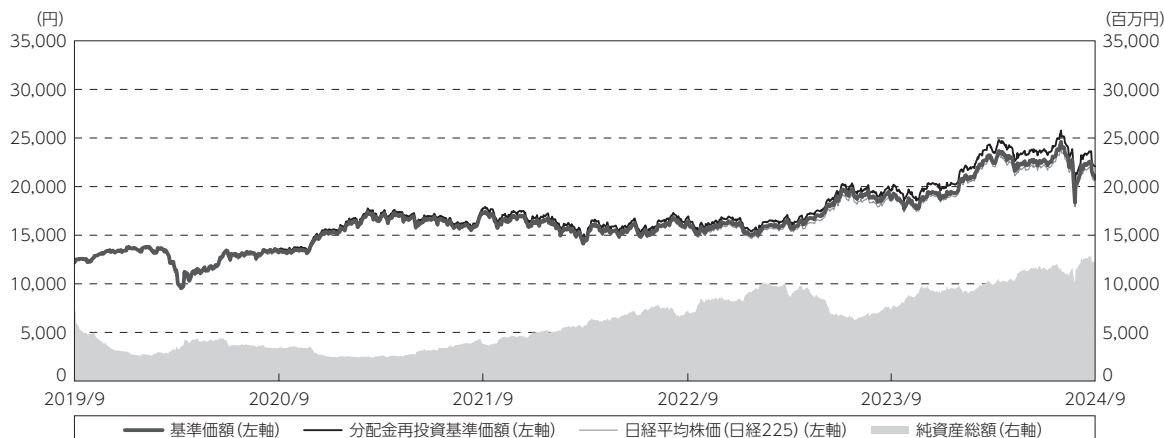
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月10日～2024年9月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、2019年9月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年9月10日 決算日	2020年9月10日 決算日	2021年9月10日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月11日 決算日	2024年9月10日 決算日
基準価額 (円)	12,175	13,218	17,262	16,424	18,686	20,849
期間分配金合計(税込み) (円)	—	250	170	0	330	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.6	31.9	△ 4.9	15.8	12.9
日経平均株価(日経225)騰落率 (%)	—	8.6	30.8	△ 6.1	13.8	11.4
純資産総額 (百万円)	7,108	3,378	3,796	7,208	7,357	12,280

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。詳細は12ページをご参照ください。

投資環境

(2023年9月12日～2024年9月10日)

(2023年9月～12月)

当期の日経平均株価は、32,467.76円（2023年9月11日終値）の水準から始まりました。9月の株式市場は、中旬にかけて底堅く推移したものの、下旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融引締めを長期にわたって継続する方針が示され、米10年債利回りが4.5%を超える水準に上昇したことが重しとなり、売りが優勢になりました。10月は、米求人件数が市場予想を大きく上回ったことなどから米長期金利が上昇したことが嫌気され、日経平均株価は10月4日に期中安値となる30,526.88円まで下落しました。また、イスラエルとハマスの紛争が勃発したことによる中東情勢の緊迫化や日銀の金融政策修正などによる国内金利上昇により上値の重い展開となりました。11月は、米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化し、米小売売上高が市場予想を上回ったことで、米国経済のソフトランディング（経済の軟着陸）期待が高まり、上昇しました。12月は、米インフレ鈍化を受けた米金利低下が支えとなりましたが、大規模緩和からの脱却を示唆する日銀の正副総裁の発言をきっかけに早期の金融政策修正観測が高まったことなどから、一進一退の動きとなりました。

(2024年1月～3月)

1月の株式市場は、新しい少額投資非課税制度（NISA）の開始や、日銀の金融政策修正観測が後退し、円安が進行したことなどが支えとなり、買いが優勢となりました。2月は、国内主要企業の2023年10-12月期決算が堅調な内容であったことや、米半導体大手の決算が市場予想を上回ったことなどをきっかけに、国内企業の業績も拡大するとの期待から、上昇しました。3月は、日銀が金融政策決定会合で大規模緩和の修正を決めるとの観測が高まったことを背景に、下落する場面もありました。ただ、金融政策決定会合でマイナス金利解除などの大規模緩和の修正は行われましたが、緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されると、株価は反発しました。

(2024年4月～6月)

4月の株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）高官から利下げに慎重な発言があったことや、中東情勢の緊迫化懸念が嫌気され、売りが優勢となりました。5月は、中旬にかけて、米国の利下げ観測が高まり、買いが優勢となりましたが、下旬において、日銀が早期に利上げや国債買入れ減額を決めるとの観測が高まり、売りが優勢となりました。6月は、中旬にかけて、米雇用統計で米労働市場の底堅さが示唆されたことで円安が進行した一方、フランスの政治情勢の混迷などを受けて海外投資家による日本株売りが増加したことにより一進一退の動きとなりました。しかし、下旬は、米ドル円が160円台まで上昇したことが支えとなり、買いが優勢となりました。

(2024年7月～当期末)

7月の株式市場は、米雇用統計で失業率が上昇するなど米国経済の減速を示唆する経済指標の発表が相次いだことで、市場の利下げ期待が高まったことが好感されたことから続伸し、7月11日に日経平均株価が期中高値かつ史上最高値となる42,224.02円まで上昇しました。8月から当期末にかけては、金融政策決定会合で日銀が利上げを決めたことに加えて、さらなる利上げの可能性を示唆したことや、米雇用統計で失業率が上昇したことで米景気後退懸念が高まったことが嫌気され、軟調な動きとなりました。特に8月5日は、日経平均株価の下落幅が4,451.28円となる史上最大の下げ幅を記録し、その後も、一時的に持ち直す場面はありましたが、米ドル円が急落したことなどにより下落し、期末の日経平均株価は36,159.16円（2024年9月10日終値）で終了となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月12日～2024年9月10日)

親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん日経平均マザーファンド

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

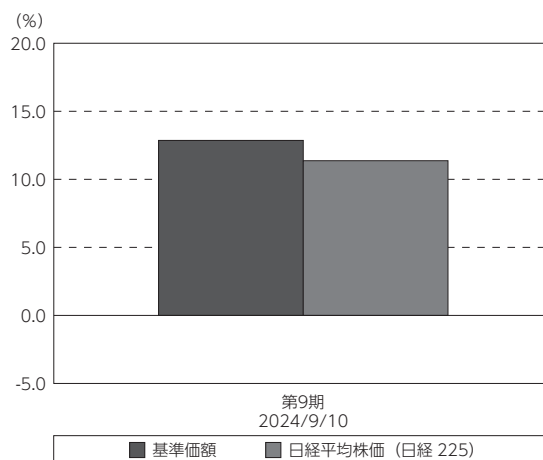
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月12日～2024年9月10日)

当期における基準価額の騰落率（分配金込み）は、+12.9%となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率+11.4%を1.5%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。詳細は12ページをご参照ください。

分配金

(2023年9月12日～2024年9月10日)

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり240円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2023年9月12日～ 2024年9月10日
当期分配金	240
(対基準価額比率)	1.138%
当期の収益	239
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	10,848

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●しんきん日経平均マザーファンド

運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

お知らせ

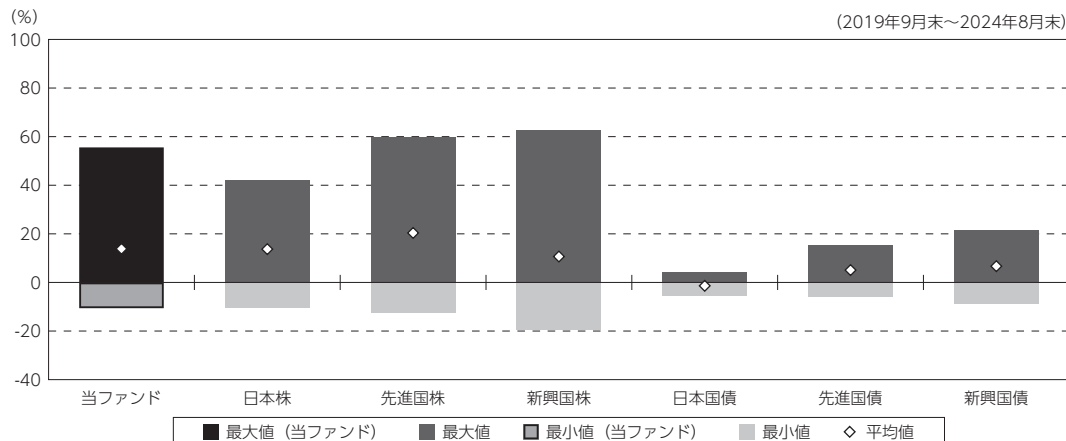
新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、投資信託約款に信託期間を無期限とする変更を行いました。(2023年12月9日実施)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として「しんきん日経平均マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。</p> <p>④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方法	我が国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経225に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.6	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 10.6	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	13.8	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、12ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年9月10日現在)

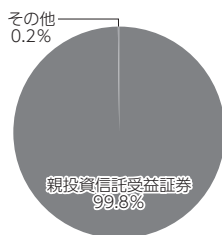
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
しんきん日経平均マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

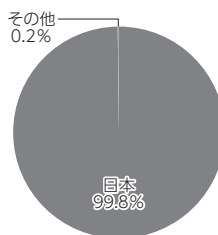
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

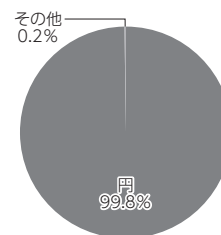
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第9期末
	2024年9月10日
純資産総額	12,280,741,350円
受益権総口数	5,890,455,027口
1万口当たり基準価額	20,849円

(注) 期中における追加設定元本額は6,231,515,366円、同解約元本額は4,278,782,653円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん日経平均マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年9月12日～2024年9月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月12日～2024年9月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (1)	0.009 (0.004)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.005)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	2	0.010

期中の平均基準価額は、23,655円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2024年9月10日現在)

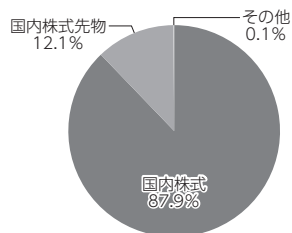
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	日経平均株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	12.1
2	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	10.4
3	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	5.3
4	アドバンテスト	電気機器	円	日本	3.7
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.7
6	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.3
7	信越化学工業	化学	円	日本	2.2
8	TDK	電気機器	円	日本	2.1
9	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.0
10	テルモ	精密機器	円	日本	1.7
	組入銘柄数		226銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

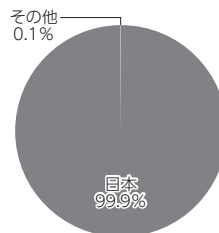
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

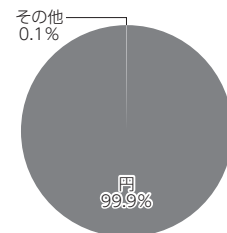
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん日経平均オープン」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。